

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月2日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 定信 隆壮 (TEL) 03-3471-5521  
 財務経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	165,635	11.1	2,910	20.1	3,680	21.0	2,548	21.0
29年3月期第2四半期	149,136	△1.6	2,422	107.4	3,041	39.1	2,106	56.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,803百万円(46.9%) 29年3月期第2四半期 1,908百万円(37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	270.69	247.49
29年3月期第2四半期	229.81	209.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	123,759	45,221	36.5
29年3月期	117,386	43,327	36.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 45,221百万円 29年3月期 43,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	100.00	100.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	3.5	5,800	4.3	6,800	3.0	4,700	2.6	499.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,482,921株	29年3月期	9,482,921株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	63,168株	29年3月期	77,902株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,413,064株	29年3月期2Q	9,166,271株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が継続しています。海外経済は、アメリカの景気拡大を始め着実に回復が続いているものの、新興国の景気減速の懸念や各国の政治・経済動向へのリスクから先行き不透明な状態が続きました。

食肉業界では、国産牛肉は、出荷頭数が前年より増加し市況は前年を下回りました。国産豚肉は、出荷頭数が前年より減少し市況は高値で推移しました。国産鶏肉は、出荷量・市況ともに前年を上回り推移しました。輸入牛肉、輸入豚肉、輸入鶏肉は、輸入量・市況ともに前年を上回り推移しました。

このような状況の中、当社グループは各部門間の連携を強化し、食肉及び加工食品の新規・深耕拡売を推進した結果、売上高及び営業利益ともに増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,656億35百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は29億10百万円（前年同四半期比20.1%増）、経常利益は36億80百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては25億48百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## &lt;食肉関連事業&gt;

食肉関連事業は、国産牛肉はやや弱含みの相場展開であるものの、国産豚の出荷量がタイトな状況の中で、国産牛肉・国産豚肉の相場高環境が続いており、国産鶏肉や輸入食肉への需要シフトが見られます。このような環境の中、当社グループは、安定した供給体制の下で注力商品を中心とした販売強化を行った結果、売上高は1,642億58百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

## (食肉)

国産牛肉は、市況は前年を下回りましたが、積極的な拡売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、供給量が引き締まり相場が高値で推移する中、安定的な集荷・生産体制の下で拡売を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、消費者の健康志向の高まりや牛肉・豚肉からの需要シフト等により引き合いが強く、売上高は前年を上回りました。

輸入牛肉は、輸入量が前年を上回り、国産牛肉の相場高の影響も受けた結果、販売量を大きく伸ばし売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量が前年を上回り、国産豚肉の相場高の影響も受けた結果、販売量の拡大により売上高は前年を上回りました。

輸入鶏肉は、価格優位性から加工原料需要が高まり、相場が前年を上回って推移した結果、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は1,324億11百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

## (加工食品)

加工食品は、ハンバーグ、ローストビーフ、ローストポークを中心に販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は前年を上回り、241億44百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

## (ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、業務提携先との連携を高め、効率生産と販売量拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、68億67百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

## (その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は8億35百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

## &lt;その他の事業&gt;

その他の事業につきましては、売上高は13億77百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、63億11百万円増加し、831億87百万円となりました。これは、主として売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、69百万円増加し、405億54百万円となりました。これは、主として建物及び構築物や機械装置及び運搬具が減少したものの、投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、63億72百万円増加し、1,237億59百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、75億58百万円増加し、557億40百万円となりました。これは、主として短期借入金や買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、30億79百万円減少し、227億97百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、44億78百万円増加し、785億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、18億93百万円増加し、452億21百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、122億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億40百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は41億3百万円（前年同四半期は88百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益36億74百万円や仕入債務の増加額19億48百万円があったものの、売上債権の増加額65億30百万円やたな卸資産の増加額35億4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は7億72百万円（前年同四半期は12億20百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出7億91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得た資金は11億43百万円（前年同四半期は46億52百万円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払額9億43百万円があったものの、借入金の純増加額21億90百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日付け公表の「平成29年3月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,112	12,451
受取手形及び売掛金	29,483	36,030
商品及び製品	22,540	25,538
仕掛品	288	326
原材料及び貯蔵品	1,598	2,068
その他	6,868	6,791
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	76,875	83,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,408	11,140
土地	10,315	10,334
その他（純額）	5,563	5,400
有形固定資産合計	27,287	26,876
無形固定資産		
のれん	621	552
その他	360	436
無形固定資産合計	981	988
投資その他の資産	12,216	12,690
固定資産合計	40,484	40,554
繰延資産	26	17
資産合計	117,386	123,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,095	17,060
短期借入金	11,502	17,450
1年内償還予定の社債	3,400	3,400
1年内返済予定の長期借入金	7,518	6,840
未払法人税等	989	1,025
賞与引当金	1,423	1,484
その他	8,252	8,478
流動負債合計	48,181	55,740
固定負債		
社債	1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債	3,998	3,998
長期借入金	16,228	13,148
退職給付に係る負債	1,829	1,853
その他	2,820	2,796
固定負債合計	25,877	22,797
負債合計	74,059	78,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,027	11,027
資本剰余金	11,883	11,883
利益剰余金	19,349	20,948
自己株式	△217	△178
株主資本合計	42,043	43,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,597
繰延ヘッジ損益	24	118
為替換算調整勘定	△195	△171
退職給付に係る調整累計額	△41	△3
その他の包括利益累計額合計	1,284	1,540
純資産合計	43,327	45,221
負債純資産合計	117,386	123,759

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	149,136	165,635
売上原価	135,505	150,647
売上総利益	13,630	14,988
販売費及び一般管理費	11,207	12,078
営業利益	2,422	2,910
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	54	60
不動産賃貸料	221	216
受取保険金及び配当金	212	223
持分法による投資利益	332	461
その他	156	153
営業外収益合計	989	1,118
営業外費用		
支払利息	193	193
不動産賃貸費用	82	71
その他	93	82
営業外費用合計	370	348
経常利益	3,041	3,680
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	26	—
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	13	7
減損損失	13	0
その他	1	—
特別損失合計	27	7
税金等調整前四半期純利益	3,040	3,674
法人税、住民税及び事業税	1,018	977
法人税等調整額	△87	149
法人税等合計	931	1,126
四半期純利益	2,108	2,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,106	2,548

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,108	2,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	96
繰延ヘッジ損益	9	93
為替換算調整勘定	△118	△8
退職給付に係る調整額	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	72
その他の包括利益合計	△200	255
四半期包括利益	1,908	2,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,906	2,803
非支配株主に係る四半期包括利益	2	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,040	3,674
減価償却費	1,296	1,187
減損損失	13	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	194	61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△5
のれん償却額	6	69
受取利息及び受取配当金	△67	△62
持分法による投資損益(△は益)	△332	△461
支払利息	193	193
固定資産除却損	13	7
固定資産売却損益(△は益)	0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,549	△6,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,183	△3,504
補助金収入	△26	—
前渡金の増減額(△は増加)	88	310
仕入債務の増減額(△は減少)	3,232	1,948
その他	△483	△31
小計	1,414	△3,121
補助金の受取額	34	22
利息及び配当金の受取額	160	123
利息の支払額	△190	△186
法人税等の支払額	△1,330	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	△4,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120	△100
定期預金の払戻による収入	120	120
投資有価証券の取得による支出	△15	△11
固定資産の取得による支出	△764	△791
固定資産の売却による収入	10	29
短期貸付金の純増減額(△は増加)	573	2
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	105	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,090	—
その他	△37	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	△772

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,981	5,947
長期借入れによる収入	—	90
長期借入金の返済による支出	△5,699	△3,847
リース債務の返済による支出	△205	△172
株式の発行による収入	2,246	—
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	2,064	74
配当金の支払額	△730	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,652	1,143
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,388	△3,740
現金及び現金同等物の期首残高	12,462	15,885
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,851	12,245

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。